



2021年1月15日

各 位

会社名 三井製糖株式会社
代表者名 代表取締役社長 森本 卓
(コード番号 2109 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 馬鳥 秀彰
グループ戦略企画部長
(TEL. 03-3663-3111)

会社名 大日本明治製糖株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 裕
問合せ先 取締役常務執行役員 中祖 一夫
コーポレート本部長
(TEL. 03-5510-1111)

会社名 日本甜菜製糖株式会社
代表者名 取締役社長 惠本 司
(コード番号 2108 東証第1部)
問合せ先 管理部長 白畑 康
(TEL. 03-6414-5522)

三井製糖株式会社、大日本明治製糖株式会社及び日本甜菜製糖株式会社の 資本業務提携契約の締結について

三井製糖株式会社（本社：東京都中央区日本橋箱崎町36番2号、社長：森本卓、以下「三井製糖」といいます。）、大日本明治製糖株式会社（本社：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号、社長：佐藤裕、以下「大日本明治」といいます。）及び日本甜菜製糖株式会社（本社：東京都港区三田三丁目12番14号、社長：惠本司、以下「日甜」といいます。）は、3社が2020年3月25日に公表した「三井製糖株式会社と大日本明治製糖株式会社との経営統合、及び日本甜菜製糖株式会社との資本業務提携に向けた協議開始について」にてお知らせいたしましたとおり、三井製糖と大日本明治の経営統合（以下「本経営統合」といいます。（注1））及び本持株会社（下記（注2）に定義します。）と日甜の資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に向けて3社間で協議・検討を進めてまいりました。当該協議・検討の結果、本日、三井製糖、大日本明治及び日甜の間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

（注1）本経営統合の詳細については、三井製糖及び大日本明治が2020年10月15日に公表した「三井製糖株式会社と大日本明治製糖株式会社の経営統合に関する最終契約締結について」、三井製糖が同日に公表した「大日本明治製糖株式会社との株式交換契約の締結、吸収分割による持株会社体制への移行、商号の変更並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」及び三井製糖が2020年11月25日に公表した「大日本明治製糖株式会社との経営統合に際しての持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 三井製糖は、三井製糖及び大日本明治が2020年10月15日付で締結した株式交換契約に定める株式交換(以下「本株式交換」といいます。)の効力発生を条件として、三井製糖吸収分割準備株式会社(三井製糖の完全子会社として2020年10月16日に設立された会社であり、以下「分割準備会社」といいます。)との間で、2020年11月25日付で締結した吸収分割契約に定める吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を行うことにより、持株会社体制に移行する予定です。さらに、三井製糖及び分割準備会社は、本株式交換及び本吸収分割の効力発生を条件として、それぞれ商号を「DM三井製糖ホールディングス株式会社」及び「三井製糖株式会社」に変更する予定です(以下、商号変更後のDM三井製糖ホールディングス株式会社を「本持株会社」といいます。)。なお、本株式交換及び本吸収分割の詳細については、(注1)記載の各プレスリリースをご参照ください。

1. 本経営統合及び本資本業務提携の背景と目的

三井製糖、大日本明治及び日甜を取り巻く事業環境は、人口の減少、甘味需要の多様化等に加え、TPPや多数の国との経済連携協定の進展もあり、今まで以上に国際的な競争にもさらされるなどの厳しさも増していることから、3社において事業基盤の更なる強化が課題となっております。

このような状況下、我が国の製糖業界において長年の実績を有する3社は、本経営統合及び本資本業務提携により、これまで培ってきた生産技術、品質やコスト管理手法、物流・原料調達をはじめとする広範な経営ノウハウを結集し、安定的国内供給体制の基盤を一層強固なものとすると同時に、国際競争力を強化して企業としての成長を図るべく協議を重ね、2020年10月15日に、三井製糖及び大日本明治が本経営統合を行うことについて最終的な合意に至り、さらに、本日、三井製糖、大日本明治及び日甜が本資本業務提携を行うことについても合意に達しました。

三井製糖と大日本明治は、本経営統合を通じて、両社の人材や資金等の経営資源を集中し再配分することで、サプライチェーンや業務管理の効率化、生産体制の強化により安全安心かつ持続可能な供給体制を維持し、グループ経営の深化を推進すると共に、研究開発や成長分野へのポートフォリオ配分の強化を図り、堅固な収益基盤と成長性を併せ持つ企業に飛躍することを目指します。

また、日甜は、本資本業務提携を通じて、生産原料資源の確保、我が国の砂糖産業全体の安定的運営への貢献を図り、三井製糖及び大日本明治と共に、技術者の交流による生産技術の伝承や向上を果たし、引き続き地域経済に貢献し、我が国砂糖産業の健全な発展に貢献してまいります。

さらに、三井製糖、大日本明治及び日甜は、本経営統合及び本資本業務提携により、各社の持つ得意領域を融合して、国内砂糖事業及び研究開発業務を通じた各種付加価値製品群の戦略強化を図り、各社が所有するノウハウや技術力の海外展開によるグローバル化を推進することで、将来の我が国の砂糖産業と各々の企業価値の発展向上につなげることが、原料生産者、お客様、地域社会、株主、従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の方策であると考えております。

2. 本資本業務提携の概要

(1) 業務提携の内容

本持株会社及び日甜は、本株式交換の効力発生を条件として、以下の事項等を実行し、相互の提携関係の発展及び強化を進めてまいります。

- (ア) 生産技術並びに各社製品規格及び品質保証に関する事項
- (イ) 物流の合理化に関する事項

- (ウ) 製糖原材料に関する事項
- (エ) 原料てん菜及び製糖副産物に関する事項
- (オ) 研究開発に関する事項
- (カ) 海外事業に関する事項
- (キ) 効率的生産体制構築に関する事項

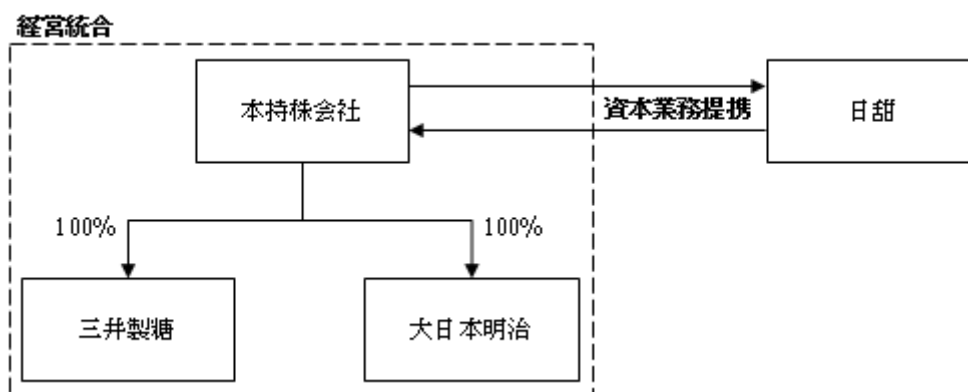
(2) 資本提携の内容

日甜は、2021年3月31日に、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）の保有する大日本明治の普通株式の一部（3,950株）を取得する予定です（以下「本株式取得①」といいます。）。そして、三井製糖は、2021年4月1日を効力発生日とする本株式交換により、日甜が2021年3月31日に取得した大日本明治の普通株式を取得し、本株式交換の対価として三井製糖の普通株式を日甜に割当て交付する予定です。詳細については、日甜が2020年10月15日に公表した「資本業務提携の協議の進捗状況に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本持株会社は、本株式交換の効力発生を条件として、2021年4月6日に、三菱商事の保有する日甜の普通株式の全部（265,300株。発行済株式総数15,325,642株の1.73%）を取得する予定です（以下「本株式取得②」といいます。）。

さらに、三井製糖、大日本明治及び日甜は、本株式取得①及び本株式取得②に加えて、本株式交換の効力発生後に、(a)本持株会社が保有する日甜の普通株式に係る議決権数の日甜の総議決権数に対する割合が10%を超えない範囲において、本持株会社が日甜の普通株式を追加取得すること、及び(b)当該日甜の普通株式の追加取得に本持株会社が要する投資額と同等額で、日甜が本持株会社の普通株式を追加取得することについて、誠実に協議することに合意しています。

【本資本業務提携後の体制（概略図）】



3. 当事会社の概要 (2020年3月31日時点。特記しているものを除く。)

(1) 名称	三井製糖株式会社	大日本明治製糖株式会社	日本甜菜製糖株式会社								
(2) 所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 (2021年1月15日時点)	東京都港区三田三丁目12番14号								
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 森本 卓 (2021年1月15日時点)	代表取締役社長 佐藤 裕	取締役社長 惠本 司								
(4) 事業内容	精製糖及び砂糖関連商品の製造、販売並びにフードサイエンス事業及び不動産事業	砂糖・その他糖類及びその副産物の製造・加工・販売、並びに調味料の輸入・製造・加工・販売及びギムネマ・キヌア等の輸入・販売	ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等食品素材、配合飼料、紙筒 (移植栽培用育苗鉢)、種子、農業用機械機器等の製造販売及び不動産事業								
(5) 資本金	7,083百万円	2,000百万円	8,279百万円								
(6) 設立年月日	1947年 (昭和22年) 9月4日	創業 1895年 (明治28年) 設立 1984年 (昭和59年) *1996年 (平成8年) 7月合併により社名を変更	1919年 (大正8年) 6月11日								
(7) 発行済株式数	28,333,480株	40,000株	15,325,642株								
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日								
(9) 従業員数	1,240人 (連結)	268人 (連結)	730人 (連結)								
(10) 大株主及び持株比率	三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) 33.50% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.33% 豊田通商株式会社 3.89% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 2.62% 株式会社三井住友銀行 1.89%	三菱商事株式会社 100%	明治ホールディングス株式会社 10.36% ニッテン共栄会 6.51% 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) 4.97% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.51% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.89%								
(11) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>			資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	該当事項はありません。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
資本関係	該当事項はありません。										
人的関係	該当事項はありません。										
取引関係	該当事項はありません。										
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。										

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）

三井製糖株式会社（連結）

決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 純 資 産	89,871	95,063	92,395
連 結 総 資 産	131,852	139,867	141,705
1株当たり連結純資産 (円)	3,083.61	3,201.11	3,218.77
連 結 売 上 高	105,291	105,274	113,854
連 結 営 業 利 益	6,354	3,742	4,848
連 結 経 常 利 益	13,609	10,314	4,982
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8,313	6,862	2,422
1株当たり連結当期純 利 益 (円)	311.33	257.00	93.27
1株当たり配当金 (円)	110	110	50

大日本明治製糖株式会社（単体）

決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	20,443	22,529	24,593
総 資 産	25,441	27,429	28,773
1株当たり純資産 (円)	511,076.31	563,232.92	614,831.49
売 上 高	35,001	33,446	33,876
営 業 利 益	1,967	2,550	2,858
経 常 利 益	2,032	2,619	2,927
当 期 純 利 益	1,404	2,092	2,080
1株当たり当期純利益 (円)	35,108.95	52,301.28	52,023.12
1株当たり配当金 (円)	0	0	0

日本甜菜製糖株式会社（連結）

決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 純 資 産	68,260	69,438	66,951
連 結 総 資 産	99,106	98,302	96,405
1株当たり連結純資産 (円)	4,821.55	4,892.67	4,714.90
連 結 売 上 高	58,895	57,997	57,021
連 結 営 業 利 益	1,584	1,577	1,614
連 結 経 常 利 益	1,983	2,037	2,085
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,223	1,324	1,340
1株当たり連結当期純 利 益 (円)	86.47	93.37	94.44
1株当たり配当金 (円)	50	80	50

4. 日程

2020年3月25日	本経営統合及び本資本業務提携の協議開始（三井製糖、大日本明治及び日甜）
2021年1月15日	本資本業務提携契約締結の承認に係る取締役会（三井製糖、大日本明治及び日甜）
	本資本業務提携契約締結（三井製糖、大日本明治及び日甜）
2021年3月31日（予定）	本株式取得①の実行日（日甜）
2021年4月6日（予定）	本株式取得②の実行日（本持株会社）

（注）上記日程は現時点での予定であり、今後、本経営統合及び本資本業務提携に係る手続を進める中で、関係当局からの許認可等の取得その他の理由により上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

5. 今後の見通し

本資本業務提携後の業績見通し等につきましては、明らかになり次第、お知らせいたします。

以 上